



宮崎県日向市の提案・要望

= 令和 8 年度 国の施策・予算に対する提案・要望 =

令和 7 年 5 月

「宮崎県日向市」の概要



日向市は、宮崎県の北部に位置し、全国でも有数の温暖で晴天に恵まれた地域です。人口規模は、宮崎県内4番目で、東九州の扇の“かなめ”である重要港湾「細島港」を中心に、インフラ整備や産業集積等を進め、県内随一の港湾工業都市として発展してきました。

日向市の自慢は、海・山・川の美しい自然、都会にはない“ゆっくり”と流れる時間、人間味あふれる温かな市民の皆さんです。



日向ひよっこ踊り



重要港湾「細島港」



日向岬「馬ヶ背」



金ヶ浜ビュー園地



日向市の特産品「へべす」



日本の渚百選 お倉ヶ浜 遠望

日向市政の推進に際しましては、平素より格別の御高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当市は過疎地域をはじめとする条件不利地域を抱えており、人口減少や少子高齢化に伴う社会保障費の増加、さらには物価高騰等の影響により、厳しい経済状況に置かれております。また、近年頻発しております台風や豪雨による風水害への対応や南海トラフ巨大地震などへの防災・減災対策、さらには自治体DX・GXの推進など、多岐にわたる課題に取り組んでいるところでございます。

現在、令和7年度以降の8年間を計画期間とする「第3次日向市総合計画」を新たに策定し、まちの将来像である「人と自然が響き合い、にぎわいあふれる共創のまち日向」の実現に向け、一層の飛躍を期している次第であり、これまでの施策の成果検証による事業の選択と集中や新たな財源確保に向けた取組を一層強化しながら、行財政改革の推進による健全な自治体経営に努めていく所存であります。

また、当市が直面する諸課題を着実に解決すべく、新たな施策の展開に邁進し、着実に成果を上げていくためには、国及び県との連携が不可欠であると認識しております。

国におかれましては、こども・子育て施策や物価高騰対策など多くの政策課題を抱え、財政状況も厳しいことと存じますが、何とぞ当市の実情を御高察のうえ、要望事項に対し格別の御配慮を賜りますよう伏してお願い申し上げますとともに、今後とも、市民に身近な行政を主体的かつ総合的に担うことができますよう、変わらぬ御指導と御支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

令和7年5月

日向市長 西村 賢

日向市議会議員 日高 和広

内閣府	
東九州メディカルバレー構想特区の充実について	P 5
南海トラフ巨大地震対策のための財政支援について	P 6
国土交通省	
重要港湾「細島港」の整備促進と国の人員体制の充実・強化について	P 8
東九州自動車道・九州中央自動車道の整備促進と国の人員体制の充実・強化について	P 9
国道３２７号バイパスの早期整備について	P10
大王谷運動公園「総合体育館」整備について	P12
土地区画整理事業施行に必要な財政的支援について	P14
総務省	
南海トラフ巨大地震対策のための財政支援について	P16
農林水産省	
地域農業の担い手確保に向けた取組支援について	P18
防衛省	
L C A C 訓練に係る地域住民への配慮や財政支援等について	P20

内閣府

東九州メディカルバレー構想特区の充実について

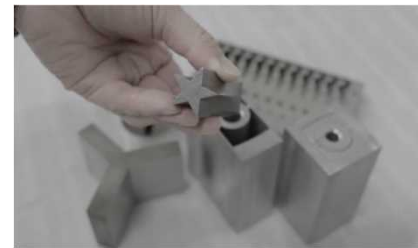
現状

- ◆ 当市には、高い国内シェアを持つ医療機器関連産業が立地し、独自の技術開発や製品の製造が活発に行われており、地域経済の活性化や雇用創出等に大きく貢献している。



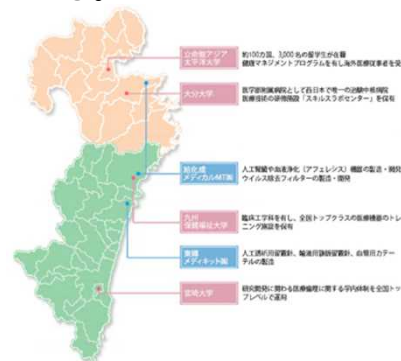
課題

- ◆ これまでの取組により新規参入を目指す企業において、販売できる状態になった製品はいくつかあるが、実際に医療現場等で十分に活用されている製品はわずかであり、企業の収益に繋がっていない。
- ◆ 開発された製品をしっかりと売り込み、収益化という成果につなげるには事業の延長が必要である。
- ◆ 旧デジタル田園都市国家構想交付金を活用した2022～24年度までの上記の取組を踏襲しつつ、別事業の活用により捻出した財源を元に、販路開拓支援等を重点強化するため事業を実施していく。



取組

- ◆ 当圏域では、平成24年7月に、東九州メディカルバレー構想の特区認定を受け、宮崎県を中心として、研究開発及び医療機器関連産業の拠点づくりや人材育成に加え、平成25年5月に、当市を含む近隣の2市1町で医療機器関連産業の振興を図るため、「宮崎県北部メディカル産業推進協議会」を設け、地場産業の医療関連分野への新規参入支援等に取り組んでいる。



提案・要望

東九州メディカルバレー構想特区内の市町村や医療関連産業等に対し、連携促進をはじめ、研究開発や技術の向上、事業拡大、新規参入等をより一層促進させるために、特区制度の着実な推進と支援制度の充実を講じること。

南海トラフ巨大地震対策のための財政支援について

現状

- ◆ 平成25年に「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく「特別強化地域」に指定後、様々な地震・津波対策を推進している。
- ◆ 人口が集中する市街化区域の7割以上が浸水想定区域であり、死者が5,900人、避難者(被災1日後)が37,000人と想定されている。
(令和2年 宮崎県想定)

取組

- ◆ 平成24年から25年にかけて同報系防災行政無線を整備している。
(デジタル95箇所)
- ◆ 平成27年に「津波避難対策緊急事業計画」を策定し、計画に沿って、津波避難タワーを8基、避難山を2基整備している。
- ◆ 平成29年に「宮崎県備蓄方針」に基づき、「日向市備蓄計画」を策定し、防災備蓄品を年次的に購入している。

○令和6年度の備蓄品等の購入額 6,787千円
(内訳)

- ・食料(アルファ化米等) 3,211千円
- ・水(2ℓ・490ml) 1,732千円
- ・投光器・テント・トイレ等 1,844千円

(平成27年度整備 津波避難タワー)⇒



課題

- ◆ 令和7年度に終了予定の「緊急防災・減災事業債」は、令和7年度に着手した事業について、令和8年度以降も同様の財政措置を講ずるとされている。
 - 同報系防災行政無線の整備から10年以上が経過しており、更新時期を迎えているものの、財源が不足している。
 - 津波避難タワーや避難山の整備から10年以上が経過し、経年劣化による修繕や電気系統等の修繕が発生してきており、今後さらに修繕費用等が発生することが予想される。
- ◆ 避難所の生活環境改善のための資機材整備等を対象とした新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)が創設されている。
 - 当市の備蓄品等の購入については、消費期限が切れる食料や水の入れ替えに予算の7割が充てられ、避難所の生活環境改善を図るための資機材購入の財源が不足している。

提案・要望

- 1 施設整備等への「緊急防災・減災事業債」を拡充するとともに、恒久化を図ること。
- 2 新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)を継続するとともに、生活必需品等の消耗品も対象とするなど拡充すること。

国土交通省

重要港湾「細島港」の整備促進と国の人員体制の充実・強化について

現状

- ◆ 細島港や東九州自動車道整備の促進により、工業団地への新規企業の立地及び既存産業の維持・向上が図られ、企業活動の活性化や新たな雇用創出が生まれている。

細島港及び九州自動車道整備等の経済効果(2012～2024年)

企業立地	設備投資	新規雇用人数
54件	約1,627億円	1,465人

※立地企業および設備投資には、工場等の増設費用（件数）を含む

- ◆ トラックドライバー不足や働き方改革に伴う労働時間に関する規制などを背景とし、海運へのモーダルシフトの推進が一層高まりつつある。

「物流の2024年問題」等により不足する営業用トラック輸送量

	2024年度	2030年度
不足する輸送量	4.0億トン	9.4億トン
不足する輸送量割合	14.2%	34.1%

出典：「持続可能な物流の実現に向けた検討会」における（株）NX総合研究所試算

- ◆ 細島港は、港内静穏度が確保されておらず、船舶係留時の動揺が激しく、沖合で待機するなどの被害が発生している。



荒天時の状況



船体や防舷材の破損



係留ロープの切断

課題

- ◆ 細島港に就航しているRORO船（HAKKOひなた）は、令和2年のリプレースにより船舶を大型化し、運航しているが、大型化へ対応した岸壁が整備されていないため、貨物を減らすなどの喫水調整を実施している状況である。

大阪航路の機能強化（リプレース）の概要

	従来	大型船
		
就航期間	2001.10～2020.2	2020.2～
船名	はっこう21	HAKKO ひなた
航路	細島→大阪（堺泉北）→宮崎→細島 ※週1便のみ東播磨港にも寄港	同左
頻度	週3便 （細島発：火・木・日）	同左
総トン数	2,187トン	4,999トン
全長	121m	134m
全幅	16.7m	21m
積載能力	13mシャーシ41台、商用車30台	13mシャーシ71台、商用車100台
必要岸壁水深	6m	7.5m

- ◆ 細島港においては、港内静穏度の不足が危惧されており、地域産業の輸送力低下が基幹産業の生産性に著しく影響を及ぼさないよう早期整備が望まれている。

提案・要望

- 国内経済における波及効果、物流の効率化等を御賢察いただき、港湾関連予算の総枠を確保すること。
- 直轄事業である工業港地区複合一貫輸送ターミナル及び沖防波堤の整備促進を図ること。
- 港湾、海岸整備等に加え、災害時の現場対応や自治体支援において大きな役割を担う国の人員体制や資機材の充実・強化を図ること。

取組

- ◆ 直轄事業において港湾整備事業を実施
- 工業港地区複合一貫輸送ターミナル整備事業
事業期間：R4d～R8d 総事業費：69億円
 - 外港地区防波堤整備事業
事業期間：H10d～R9d 総事業費：628億円

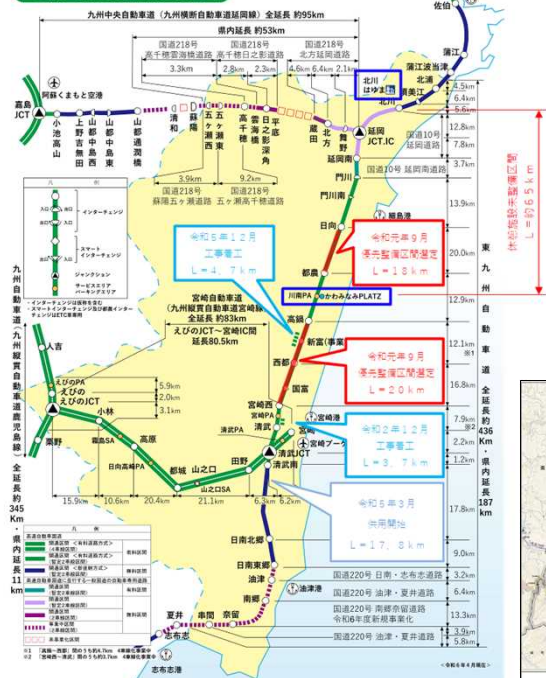
提案・要望先:国土交通省

東九州自動車道・九州中央自動車道の整備促進と国の人員体制の充実・強化について

現状

- ◆ 当市が、活力ある定住自立圏形成の実現を目指すとともに、重要港湾「細島港」を活かして九州の物流拠点地区として発展していくために、東九州自動車道や九州中央自動車道の早急な整備が必要不可欠である。
- ◆ 東九州自動車道については、令和元年9月に「日向IC～都農IC」間が4車線化優先整備区間に選定された。また、令和6年4月に唯一の未事業化区間であった「南郷IC～奈留IC」間の新規事業化が発表された。
- ◆ 九州中央自動車道については、令和6年4月に「平底～蔵田」間が計画段階評価となった。

宮崎県の高規格幹線道路網図



▼県内の休憩施設



▼残土処理場候補地位置図



取組

- ◆ 4車線化優先整備区間である「日向IC～都農IC」間において、大量の掘削土砂の発生が予測されていることから、事業支援のため、市独自で建設発生土処分場の確保に向けた取組を進めている。
- ◆ 「道づくりを考える日向・門川女性の会」や商工会議所と連携し、東九州自動車道及び九州中央自動車道の早期整備に向けて、国や関係機関への要望活動や決起大会への参加等を積極的に行っている。



女性の会YOUTUBE動画

課題

- ◆ 東九州自動車道の「日向IC～都農IC」間においては、4車線化優先整備区間となっているものの、未だ整備がされていない。
- ◆ 九州中央自動車道の供用率は、未だ43%(熊本県55%、宮崎県34%)であり、さらに未事業化区間が残っている。
- ◆ 東九州自動車道の道の駅「北川はゆま」～「川南PA」間の約65km区間において、休憩施設が整備されていない。

提案・要望

- 1 高規格道路と直轄国道とのダブルネットワークを推進し、地域を支える産業等の生産性向上に向けた高規格道路におけるミッシングリンクの解消及び時間信頼性の確保、事故防止及び災害時における代替性の確保のため、東九州自動車道の4車線化優先整備区間「日向～都農」間の早期事業化を図ること。
- 2 道の駅「北川はゆま」～「川南PA」間の休憩施設の充実を図ること。
- 3 高規格道路等の整備に加え、災害時の現場対応や自治体支援において大きな役割を担う国の人員体制の充実・強化を図ること。

国道327号バイパスの早期整備について

現状

- ◆ 国道327号は日向市を起点とし、美郷町・諸塚村・椎葉村を経由して熊本県に至る重要な幹線道路である。
- ◆ この道路は日向・入郷圏域住民の生活に欠かせないものであり、東九州自動車道や国道10号とのアクセス向上による地域資源を活用した地域活性化や地方創生の生命線の一つである。
- ◆ また、入郷地域から細島港周辺地域への木材供給インフラとしても重要な役割を果たしている。

取組

- ◆ 国道327号永田工区(事業化区間)
 - ・ 施行者: 宮崎県
 - ・ 全体延長: L=3.0km
幅員 W=6.5(11.5m)
 - ・ 全体事業費: 約45億円
 - ・ 事業着手年度: 平成27年度
 - ・ 令和6年度末進捗率: 40%



- ◆ 国道327号【永田～道の駅「とうこう」】(バイパス構想区間)
 - ・ 概略設計業務(令和5～6年度)

- ◆ 早期整備に向けた要望活動
 - ・ 日向圏域国道5路線整備促進期成同盟会による県への要望



日向圏域国道5路線整備促進期成同盟会

課題

- ◆ 国道327号沿線では土砂災害警戒区域が多く指定されており、大雨時に土砂災害による通行止めが度々発生している。
- ◆ 令和4年9月の台風第14号では、耳川流域で177戸の建物が浸水被害を受け、国道327号も広範囲で冠水し通行不能になるなど、災害に対する脆弱性が大きな課題となっている。
- ◆ 当市が整備を進める「東郷工業団地」についても、アクセスとなる国道327号の災害に対する脆弱性がネックとなり、企業側からアクセス向上の要望があがっている。

令和4年台風14号による被災状況 2023/9/18～9/19

R327号小野田地区 浸水被害



R327号切通地区 土砂災害



提案・要望

土砂災害や台風による通行止めのリスクを軽減し、地域住民の安全確保と物流の安定を図るため、宮崎県が進める国道327号バイパス整備に必要な予算について要求額を満額確保すること。

大王谷運動公園「総合体育館」整備について

現状

- ◆ 当市の「体育センター」と「武道館」は、建設から約50年が経過し、老朽化に加え、競技者のニーズに対応できていない規格であることから、施設の充実に対する要望が寄せられている。
 - ◆ 同施設は、耐震性についても課題があるため、利用者の安全性の確保はもとより近年多発する自然災害に備え、災害時に拠点施設として活用できる総合体育館の整備が急務である。
 - ◆ 令和5年度より、「**都市構造再編集集中支援事業**」を活用し、設計・施工一括発注方式により、**令和8年度の供用開始**に向けて整備を進めている。
 - ◆ 令和9年度、本県開催の国民スポーツ大会において、本施設は、バスケットボール競技(少年男女)の会場として決定している。
-
- 【現在の体育センターと武道館】



【現在の体育センターと武道館】

課題

- ◆ 本県においては、令和6年8月に震度6弱、令和7年1月には震度5弱の揺れを観測しており、南海トラフ地震の想定震源域では、大規模地震が発生する可能性が高まっている。
- ◆ 平常時にはスポーツレクリエーションの拠点、災害時には避難場所や災害応急対策活動の拠点としての活用など公園内の各施設の連携による防災拠点機能の一層の充実を図る必要がある。
- ◆ 令和7年3月に、建設工事着工となり、整備に対し多額の事業費を投入することから、**必要な財源を確保**する必要がある。



【総合体育館：完成イメージ図】

取組

- ◆平成28(2016)年度 第2次日向市総合計画
[重点戦略:体育館の整備推進]策定
- ◆平成30(2018)年度 日向市スポーツ施設整備基本構想 策定
- ◆令和元(2019)年度 日向市総合体育館整備基本構想 策定
- ◆令和 2(2020)年度 日向市総合体育館整備
PFI等導入可能性調査報告書 策定
- ◆令和 4(2022)年度 日向市総合体育館整備基本計画 策定
- ◆令和 5(2023)年度 都市構造再編集集中支援事業の活用
設計・施工一括発注

提案·要望

市民の健康増進やスポーツ活動拠点、また、多発する自然災害に備えた避難拠点となる総合体育館整備に対して必要な財源の確保を図ること。

※対象事業：都市構造再編集中支援事業

年度		令和 5 年度 (2023年度)				令和 6 年度 (2024年度)				令和 7 年度 (2025年度)				令和 8 年度 (2026年度)				令和 9 年度 (2027年度)			
四半期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4
日向市 総合体育館		設計・施工 一括発注												運 営							
		基本設計・実施設計								建 設											
		水泳場解体 造成工事								外構工事				★ 国民スポーツ大会 【バスケットボール競技】 (少年男女)							



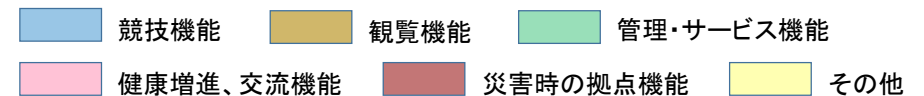
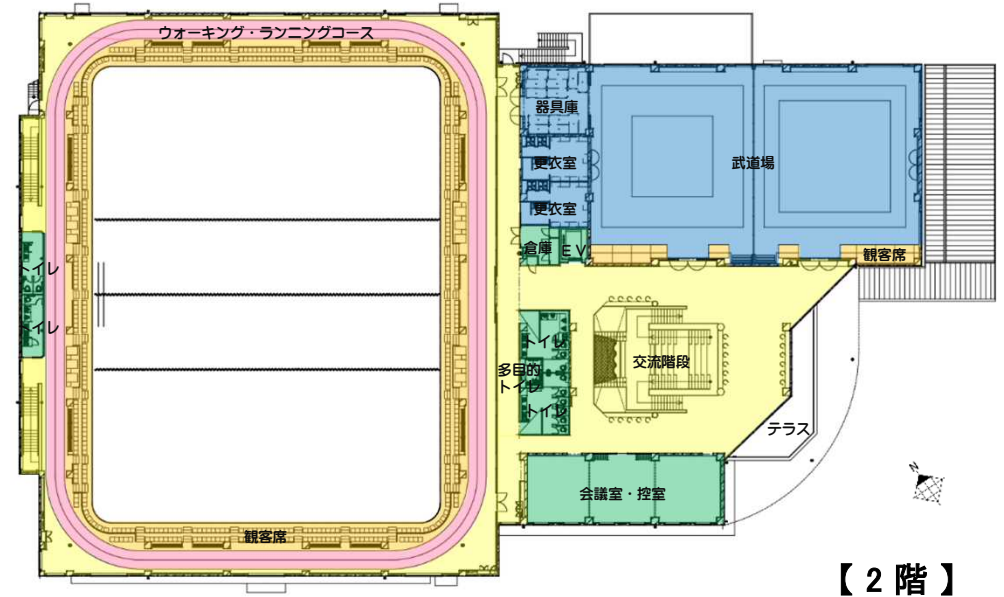
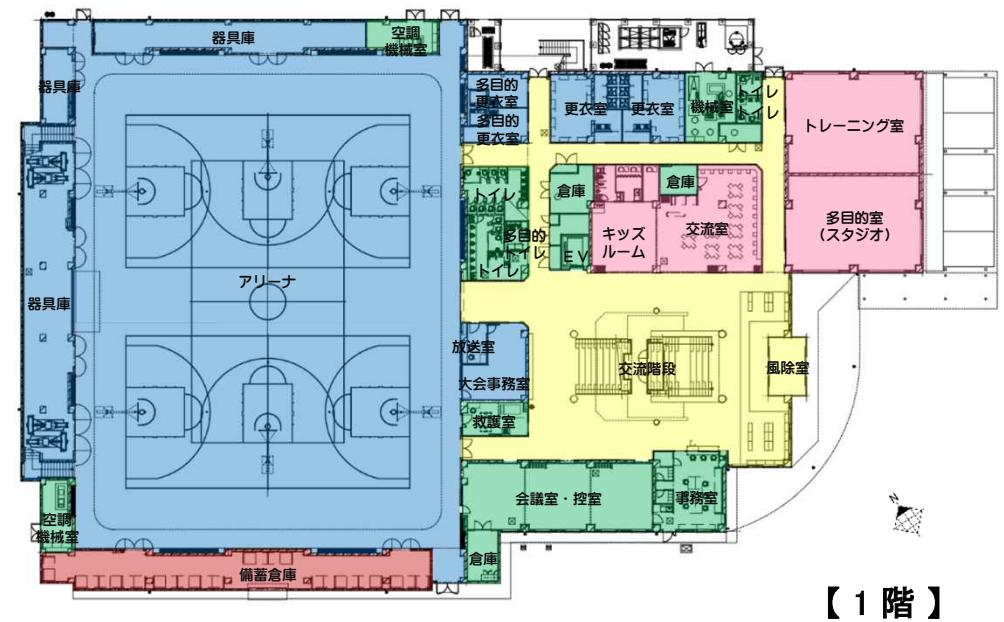
◆ 防災拠点としての機能



◆ 災害時の施設利用計画

諸室	想定利用方法	
	平常時 (案)	災害時 (案)
アリーナ	● 日常の市民スポーツ利用 ● 各種大会開催 ● 屋内のウォーキング・ランニング	▶ 避難者収容スペース (一般世帯) ▶ 食料等支援物資集積スペース
武道場	● 日常の市民スポーツ利用 ● 各種大会開催	▶ 避難者収容スペース (乳幼児世帯)
観覧席	● 試合やイベント等での観覧 ● 選手待機や休憩	▶ 避難者収容スペース ▶ 食料等支援物資集積スペース
多目的室	● 会議、研修会、大会役員室、スタジオ、体操教室	▶ 避難者収容スペース (乳幼児世帯)
会議室	● 会議、研修会 ● 小規模な打ち合わせスペース	▶ 避難者収容スペース ▶ 食料等支援物資集積スペース ▶ 関係機関の運営スペース (消防、警察、自衛隊等)
控え室	● 大会、イベント時の控え室	▶ 感染症等に対応する隔離スペース
交流室	● 利用者の休憩、市民交流	▶ 避難者収容スペース (高齢者世帯等)
更衣室・シャワー室・トイレ	● 利用者の更衣、シャワー利用 ● バリアフリー対応の多目的トイレ	▶ 避難者生活支援スペース
事務室	● 施設全体の管理・運営	▶ 避難所の管理運営スペース
エントランスホール・ロビー	● 交流の場・休憩スペース・展示スペース	▶ 避難者受入を行なうスペース・情報掲示、発信スペース
機械室・器具庫・防災関連諸室	● 備蓄倉庫・各競技資材の格納	▶ 防災資機材、避難所運営等資機材の備蓄スペース
駐車場	● 体育館利用者等の駐車場	▶ 避難者、関係機関等駐車スペース、テント避難スペース

◆ 平面図



土地区画整理事業施行に必要な財政的支援について

現状

- ◆ 当市は、昭和初期から、土地区画整理事業を活用し、都市基盤と民有空間の整備を一体的に進めてきた。
- ◆ 現在では、市街化区域内の約50%が面整備により完了、及び施行中であり、総人口の約8割が居住しており、公共交通や医療機関への利便性の高いコンパクトな都市が形成されている。
- ◆ 現在、「日向市駅周辺地区」及び「財光寺南地区」の2地区が施行中であり、令和3年6月に公表した「日向市立地適正化計画」においても「都市機能誘導区域」に位置しており、「ヒト、モノ、情報の交流・発信拠点」として、更なる機能強化を図っていく必要がある。

取組

◆ 日向市駅周辺土地区画整理事業

- 施行期間:平成11年～令和15年(清算期間5年含む)
- 施行面積:14.6ha
- 総事業費:17,100,000千円
- 進捗率(令和6年度末):事業費ベース:87.8%
建物移転ベース:100%

◆ 財光寺南土地区画整理事業

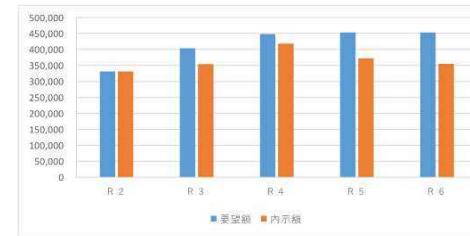
- 施行期間:平成5年～令和15年(清算期間5年含む)
- 施行面積:94.6ha
- 総事業費:29,500,000千円
- 進捗率(令和6年度末):事業費ベース:82.7%
移転建物ベース:99.2%

課題

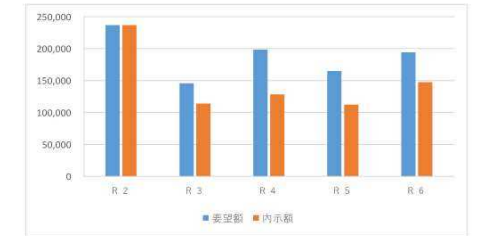
- ◆ 日向市駅周辺地区が平成11年度に着手、財光寺地区に至っては平成5年度に着手してから、現在も施行中であり、事業の長期化が問題となっている。
- ◆ 事業が終盤を迎える中、早期完成を目標に単年度予算の確保が課題となっており、国庫支出金の内示額に準じて、執行可能予算にも影響を受ける形となることから、十分な事業進捗が図れない。

国庫支出金の当初内示額の推移(R2～R6)

財光寺南地区	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
要望額	331,150	403,585	448,300	453,300	453,300
内示額	331,150	353,585	418,300	372,126	354,610
内示率(%)	100.0	87.6	93.3	82.1	78.2



日向駅周辺地区	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
要望額	236,700	145,800	198,200	164,935	194,185
内示額	236,700	114,011	128,580	112,457	147,578
内示率(%)	100.0	78.2	64.9	68.2	76.0



提案・要望

当市が施行中である2地区の土地区画整理事業の早期完成のため、財政的支援を図ること。

総務省

南海トラフ巨大地震対策のための財政支援について

現状

- ◆ 平成25年に「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく「特別強化地域」に指定後、様々な地震・津波対策を推進している。
- ◆ 人口が集中する市街化区域の7割以上が浸水想定区域であり、死者が5,900人、避難者(被災1日後)が37,000人と想定されている。
(令和2年 宮崎県想定)

取組

- ◆ 平成24年から25年にかけて同報系防災行政無線を整備している。
(デジタル95箇所)
- ◆ 平成27年に「津波避難対策緊急事業計画」を策定し、計画に沿って、津波避難タワーを8基、避難山を2基整備している。
- ◆ 平成29年に「宮崎県備蓄方針」に基づき、「日向市備蓄計画」を策定し、防災備蓄品を年次的に購入している。

○令和6年度の備蓄品等の購入額 6,787千円
(内訳)

- ・食料(アルファ化米等) 3,211千円
- ・水(2ℓ・490ml) 1,732千円
- ・投光器・テント・トイレ等 1,844千円

(平成27年度整備 津波避難タワー)⇒



課題

- ◆ 令和7年度に終了予定の「緊急防災・減災事業債」は、令和7年度に着手した事業について、令和8年度以降も同様の財政措置を講ずるとされている。
 - 同報系防災行政無線の整備から10年以上が経過しており、更新時期を迎えているものの、財源が不足している。
 - 津波避難タワーや避難山の整備から10年以上が経過し、経年劣化による修繕や電気系統等の修繕が発生してきており、今後さらに修繕費用等が発生することが予想される。
- ◆ 避難所の生活環境改善のための資機材整備等を対象とした新しい地方経済・生活環境創世交付金(地域防災緊急整備型)が創設されている。
 - 当市の備蓄品等の購入については、消費期限が切れる食料や水の入れ替えに予算の7割が充てられ、避難所の生活環境改善を図るための資機材購入の財源が不足している。

提案・要望

- 1 施設整備等への「緊急防災・減災事業債」を拡充するとともに、恒久化を図ること。
- 2 新しい地方経済・生活環境創世交付金(地域防災緊急整備型)を継続するとともに、生活必需品等の消耗品も対象とするなど拡充すること。

農林水産省

地域農業の担い手確保に向けた取組支援について

現状

- ◆ 農業者の高齢化や後継者不足により、若い世代の担い手不足が深刻化している。

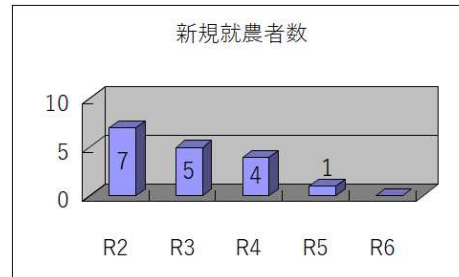
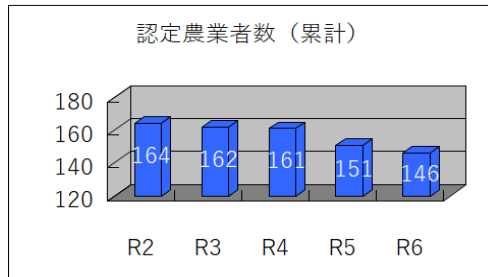
当市基幹的農業従事者の高齢化状況(R2)
(単位：人)

当市総農家数の推移 (単位：戸)

項目	H17	H22	H27	R2
総農家数	1,761	1,616	1,320	1,210

性別	全体	65歳以上	割合
男性	549	388	70.7%
女性	373	282	75.6%
合計	922	670	72.7%

- ◆ 他産業を含めた人手不足や近年の燃油・資材等価格の高止まり等により、新規就農者の確保や経営安定化が困難な状況である。

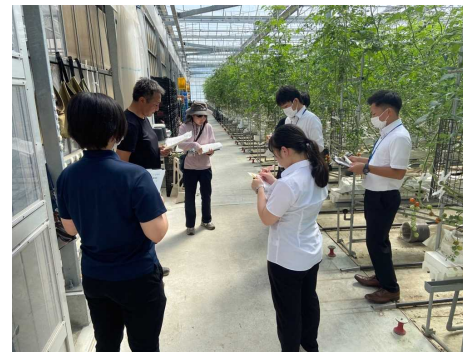


取組

- ◆ 地域農業の担い手の確保に関する事業（市単独事業）
- 新規就農者定着化支援事業費補助金
 - ・ 地域農業を担う農業後継者を育成するため、独立・自営就農開始時に50歳未満の認定新規就農者に対し、経営開始後4年目、5年目の経営に要する費用の一部を助成。
 - 農業施設付帯設備設置促進対策事業
 - ・ 地域農業を担う農業者の経営安定を図るため、農産物のブランド化や生産性の向上に資する施設の付帯設備の導入等に要する費用の一部を助成。

課題

- ◆ 地域農業の中心経営体は、農村環境やコミュニティ維持の観点から非常に重要な存在であるが、地域に若い世代の担い手が不足していることにより負担が増大。
- ◆ 農業情勢が厳しい中、地域農業の将来を担う新規就農者の確保や経営の安定化を図るため、支援制度の充実強化が必要。



就農状況確認



認定農業者連絡協議会総会の様子

提案・要望

新規就農者の経営安定化を図るため、新規就農者経営発展支援事業の要件緩和（経営発展支援事業に係る事業採択方式、経営開始資金に係る世帯所得要件の見直し等）など支援措置の拡充を検討すること。

防衛省

提案・要望先:防衛省

LCAC訓練に係る地域住民への配慮や財政支援等について

現状

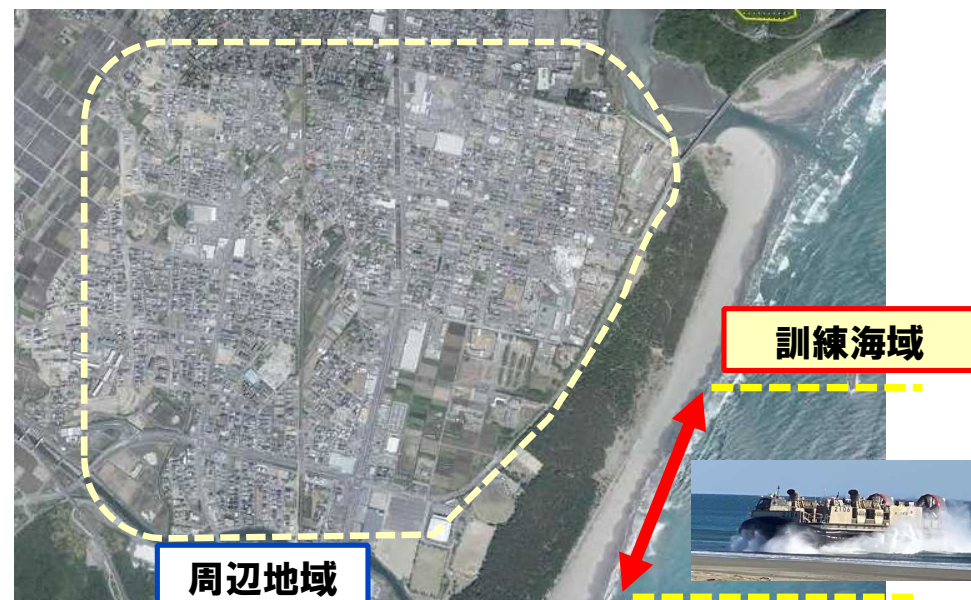
- ◆ LCACの当市での受け入れ
 - 平成27年4月から受け入れ
 - 平成28年5月23日「海上自衛隊によるビーチング訓練の実施に関する協定書」の締結
 - * 平成28年度から令和6年度まで実施件数 : 34回



- ◆ LCAC訓練時間: 午前8時～午後9時(午後9時から撤収・帰港)

課題

- ◆ LCAC訓練の騒音による市民からの苦情問題。
- ◆ 夜間訓練による騒音に伴い、周辺住民や周辺外の住民からも訓練時間の短縮を求める意見が多くなっている。



取組

- ◆ 日向市や民間の受入れ対応
 - ・日向市や商工会議所などの関係機関による自衛隊入港・帰港の調整、入港式典、広報活動(看板設置含む)の実施
 - ・宮崎県や民間ボランティアによる、流木等の除去作業を実施
- ◆ 宮崎県の対応【がれき除去対策】
 - 令和5年度決算額 … 35,000千円
 - 令和6年度決算額 … 27,000千円



市や民間など関係機関による入港式典



台風等による流木等の漂着

提案・要望

- 1 LCAC訓練の時間について、訓練地域周辺住民への影響を考慮し、夜間訓練時間の短縮について検討すること。
- 2 LCAC訓練の騒音等に対する「訓練交付金」に係る予算・財源を確保し、今後も継続した財政支援を行うこと。